



ICT 海外ボランティア会会報

No. 55

2015年2月20日(木)

Home page : <http://www.ictov.jp/>

e-mail : info@ictov.jp

目次

- ◆ 特別寄稿
分権するほうも七十点、分権されるほうも七十点、まずそれでやってみる
ICT海外ボランティア会顧問 石井 孝氏
- ◆ 海外グラフィティ
フェルメールを観ましたか?
日本バンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏
- ◆ 東日本震災活動体験(3)
東日本大震災におけるBHNの支援活動を振り返って
認定NPO法人BHNテレコム支援協議会 会長 佐藤 征紀氏
- ◆ ある草の根外交
「ある大学教授の東アジア・草の根外交」奮戦記
国際教養大学東アジア調査研究センター教授 梅原 克彦氏
- ◆ 海外IT事情
インドの携帯電話市場
情報通信総合研究所副主任研究員 佐藤 仁氏
- ◆ 会報に関するご意見
『「電友会ボランティア活動団体賞」の受賞』を拝読して
宮城県仙台市 大内 忠康氏
- ◆ 第13回外情報談話会開催模様 事務局
- ◆ 第14回外情報懇談会開催のお知らせ 事務局

特別寄稿

分権するほうも七十点、分権されるほうも七十点、まず、それでやってみる

ICT 海外ボランティア会顧問 石井 孝

【真藤 恒氏語録】

分権するほうとされるほうが、ディセントラリゼーションをやるに耐えるだけの能力を持たないことには話にならない。

まず分権される側に要求される条件は、七十点でもいいからトライして、すぐその結果を見て修正し、その修正した結果を見て、また修正していくという、このサイクルの早さと、それに対する情熱の強さがポイントである。

一方、分権する側に要求される条件は、人が「なるほど」と思うような宿題を出す力があるかどうかである。なるほど、そういうことなら少し勉強して努力すればできるな、というように思わせるような宿題の出し方である。それを非常に具体的に、期限をつけて出していく能力ありや否やである。

俺がやるなら、こうして十分やっていけるんだというその力が、分権する側になくってはならない。要するに、双方に条件が揃わなくてはならない。だが現実には、なかなか揃うものではないので、やはり分権するほうも、百パーセントの宿題を出せるものではないから、これも七十点主義でやらなければ仕方ない。それを受けて分権された側も、やはり七十点主義でやっていく。

それでお互いに結果を見て、こうしようああしようと、その辺からスタートしないことには進まない。

しかしそれをやるには、いくらテクニックを論じてみても永久に成り立たない。

【石井 孝氏のひと言】

これは真藤さんの宿題の出し方の基本である。自分でやれば七分、三分で出来る。そう確信したら課題を出す。しかし、受ける方は上手くいって六分、四分、まあ精々、五分、五分かなと思うのだが、兎に角やって見るしかない。出したご当人は、気が気でないから、ちょくちょく報告を求める。その都度議論を重ね、軌道に乗ったと判断されると後はまかせる。

慣れてくると、非常に仕事のやり易い上司であり、頼りになる親分であった。

フェルメールを観ましたか？

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智

先日、日本橋で「フェルメール光の王国展2015」を観てきた。原寸大に本物をリクリエイト（再創造）したもので、全作品37点を展示してあった。作品数について、議論のあるところで「37」でなく、「35」だと主張する人物もいる。いずれにしてもフェルメールは寡作な画家である。しかも、これが世界中に散らばっていて、残念ながら日本には一つもない。



中でも、よく知られた作品としては、「真珠の耳飾りの少女」「デルフトの眺望」「取り持ち女」がある。「真珠の耳飾りの少女」は会社の応接室の壁に「陶板」のそれがかかっている。四国徳島の大家国際美術館で購入したものだが、来訪者のほとんどが、「どこかでお目にかかったことがある」との印象である。あとの二つにしても、インターネットでもその美しい色彩を観ることができるので、それを見てほしい。のちに述べるが、生まれ故郷の「デルフト」からほとんど出ることがなく、すべて故郷で制作されたと言える。行ったことはないが「デルフト」には思い出がある。オランダで最も釉陶器生産が盛んだったのは、奇しくも、フェルメールが活躍した時期と重なる。自分がアフリカ勤務であった頃、アムステルダム経由のKLMオランダ航空を多用したが、そのKLMのビジネスクラスのお土産が「デルフト焼き」のタイルであったのだ。いくつかは、庭の鉢植えの下敷きになってはいるが、保存しているものを数えると10枚ほどある。「風車」や「帆船」が多いが、民具生産や楽器演奏の様子を描いたものもある。オランダの黄金時代、オランダ東インド会社によってもたらされた中国からの磁器の影響を強く受けている。

フェルメールのプロフィールを紹介しよう。時代背景としては、生年の1632年のすこし前、1581年には、オランダがスペインから独立、1602年には、オランダが黄金時代を築くもととなった東インド会社が設立されている。父親は酒場兼宿屋、さらには画商でもあった。21歳の時、父親の死去に伴い、宿屋と画商の仕事を引き継ぐが同時に画家のギルドである「聖ルカ組合」の加入、プロとしての生活が始まった。それから10年後、組合の最年少理事となったが、11人の子持ちのまま、43歳で夭逝するが、概して生活は困窮していたようだ。

残された絵画は、世界中に散らばっており、地元オランダは、マウリッツハイス美術館、アムステルダム国立博物館。ヨーロッパでは、ドレスデン、ベルリン、ウィーン、スコットランド、ロンドン、アイルランドなど大陸中に散らばる。そしてアメリカは、フリックコレクション、メトロポリタン美術館、ワシントンギャラリーである。繰り返すが、日本には無い。

フェルメールの解説本は、専門家、門外漢含めていくつか当たってみたが、写真のような正確性から、「カメラの原型」ともなった「カメラオプスキュラ」を使ったのではないかという記述は、すべて

に共通している。教科書的な陳腐な文章の中で、その著作「老人力」で一世を風靡した赤瀬川原平の「フェルメールの眼」のコメントが目を引き。

〈真珠の耳飾りの少女〉

「・・・唇がきらりと光る。瞳がきらりと光る。耳の真珠もきらりと光る。この3点セット。それをターバンが強烈にくるんで結び合わせるごくわずかな要素で強くなりたっている絵である」

〈デルフトの眺望〉

「『この手前の点景人物の二人が凄いな。これでぐっと絵がしまっている。この人物がいなかったら緊張感がなくなるよ』と言って、その友人は指先で人物を隠した。そうするとたしかに絵から何か肝心なものが抜けたようになるのだ。なるほど、そういうことがあるのかと思って、この「デルフトの眺望」への僕の目がぐっと見開かれた」

〈取り持ち女〉あるいは〈遣りて婆（娼家にて）〉

「ホームンな、正に豊満という漢字どりの女が、堂々と腰を据えて、さあいらっしゃい、どこからでもかかっていらっしゃいと、まるで横綱相撲の雰囲気描かれている。・・・

後ろから豊満をロックした赤服のでかい男が、右手で差し出しているのはコインのようである。黄色い服のホームン女はでかいワイングラスを抱えて、もったいぶらずにさっさと出さなさいよ、といって右手を受け皿にしている。それにしてもでかいワイングラスで、振り上げてゴツンとやったら、脳震盪くらい起こしそうだ。」

さすが、ベストセラー作家の気を引く文章が並ぶ。面白い！

本当は解説など必要としないのが絵画の魅力のはずだが、時に気が付かない視点を与えてくれるのも事実である。

(了)

東日本大震災関連 (3)

東日本大震災におけるBHNの支援活動を振り返って

認定NPO法人BHNテレコム支援協議会

会長 佐藤 征紀

2011年3月11日に発生した東日本大震災からまもなく4年を迎えます。今なお避難生活を送っている人は20数万人、また仮設住宅での入居者は10万人を超えるなど、被災地の復旧・復興は遅れ、多くの方が困難な生活を余儀なくされております。一日も早い生活の立て直しを祈るばかりです。

当会は、これまで開発途上国を対象に支援活動を続けてきましたが、自国の非常事態を看過できず、直ちに当時の桑原会長、上原理事長（お二方とも現当会名誉顧問）は支援に踏み切ることを決断され、

発災直後から被災された方々の支援活動に取り組んで参りました。現在も地元の要望に応じて宮城県石巻市及びその周辺市町、福島県飯舘村などの被災地に現地事務所を設け、支援活動を続けております。

当時を振り返りますと、未だ雪模様の3月29日、岩手県沿岸被災地の後方支援基地としての遠野市に赴き、拠点の設けさせて頂いて活動を開始しました。準備作業を終え、ようやく4月1日、車にラジオ、携帯メガホン、トランシーバーなどを一杯に積み込んで、岩手県沿岸被災地各災害対策本部に向かったことなどが思い出されます。最初の被災地入りは陸前高田市でした。テレビや新聞で何度も目にした、人影もない破滅的な光景を目の当たりにして、改めて巨大津波の爪痕に愕然としたことを昨日のように覚えております。

その後、被災地からの救援要望や被災状況等を元に支援活動を広げて行きました。

岩手県釜石等沿岸4市2町の避難所等に対するインターネット設備の構築支援、東北3県（宮城、岩手、福島）の臨時災害放送局立ち上げや既存FM放送局の修復等放送局関係の支援、福島県の原因被災により計画的避難地域となった飯舘村被災者支援、宮城県石巻市及び周辺市町被災者のためのIT活用による生活支援・生業支援など（別図参照）です。

被災地の要望等は被災後の時間の経過とともに順次変化し、それに伴ってNPOやボランティアの活動も適宜変わって行きました。発災直後は食料や衣類などの生活物資の不足が叫ばれましたが、避難所から仮設住宅へと生活環境が改善されるに従い、仮設住宅等での新たなコミュニティづくり支援や就労・雇用創出支援の要望がクローズアップしてきました。このような地元の要望を把握し、被災者数のもっとも多かった宮城県石巻市で、地元の石巻専修大学と連携し被災者のエンプロイアビリティの向上を意図し「ICTオープンカレッジ」を開講するとともに、石巻市及び周辺市町の仮設住宅団地集会所にインターネット環境を構築し、自治会役員等にパソコンの研修を続けております。また、ご案内のように、福島県飯舘村は全村民が近隣市町に避難することになりました。そのため、まず村役場と各避難所等との通信ネットワーク構築の支援を行いました。その後村民の健康維持が課題となり、認定NPO法人災害人道医療支援会（HuMA）と連携し、健康相談活動も続けております。

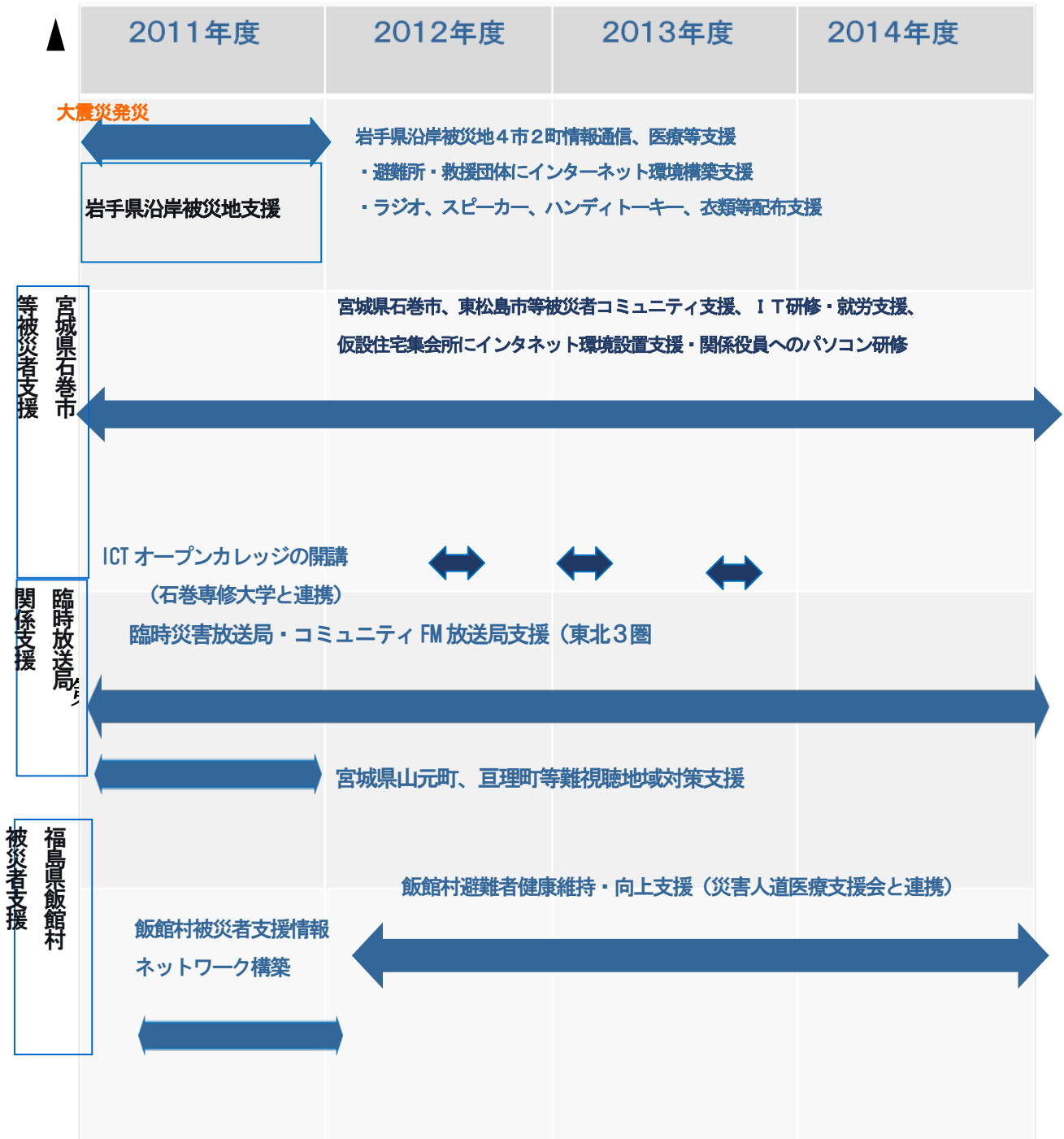
当会は発災後持てる力の大半を大震災被災者支援に向け、努力して参りました。当会のスタッフはもちろんのこと現地で加わって頂いたメンバーにも忙しい中意気に感じて活動して頂いております。NPOやボランティアの支援活動は大震災発災後概ね半年後避難所が閉鎖され、避難者の多くは仮設住宅等へ移住し、支援活動団体数が急激に減少したと言われておりますが、当会は現地の要望を把握しつつできるだけ支援活動を続けたいと考えております。当該地の支援活動から撤退する場合には、支援活動が継続されるような何らかの措置が必要だと考えております。ICTオープンカレッジの場合には、2014年度からは復興大学（被災した地域、企業の復興支援を目的として地元宮城県の大学・高専が連携した組織体）石巻センターが継続して実施することになり、当会はパソコン等研修に必要な機材を提供し支援を続けております。

これらの支援活動は、国際人道支援組織ジャパンプラットフォーム（JPF）の助成資金をはじめ、多くの企業や団体、個人の方々の尊いご寄附・ご支援に支えられて実施することができました。また、特記すべきは、当会は2012年1月東京国税局長から、大震災発生後設けられた「東日本大震災に関わる指定寄附金」制度（注）の適用団体として確認され、多くの方からご寄附を頂戴いたしました。この場をお借りして有り難く厚くお礼申し上げます。

（注）この制度は東日本大震災に関連して設けられたもので、寄附者は寄附金の使途を東日本大震災支援に限定した場合、寄附者には認定NPO法人制度による税制上の優遇措置からさらに一段進んだ優遇措置を受けることが出来るようにしたものです。指定寄附金の募集期間は2013年12月31日に、また指定寄附金を使つての支援活動は2014年12月31日までと限定されております。

(別図)

BHN の東日本大震災被災者支援活動



ある草の根外交

「ある大学教授の東アジア・草の根外交」奮戦記―

ロシア国立高等経済大学「ウィンタースクール」参加報告―

国際教養大学東アジア調査研究センター教授

梅原 克彦

去る1月25日から2月4日まで、国際教養大学（秋田市）の提携校である「ロシア国立高等経済大学」（National Research University Higher School of Economics ; NRU・HSE）主催の第2回「国際ウィンタースクール」に、国際教養大学、東北大学、東京大学の学部学生、大学院生、計10名とともに参加し、「アベノミクス」をはじめとする我が国の経済財政政策、東南アジア地域における地域経済統合、我が国の対東南アジア外交・通商政策等についての連続講義（80分×3コマ）を行うため、モスクワに出張しました。

お蔭様で、大変充実した10日間を過ごしました。気温もこの時期の当地としては、それほど低くなく（マイナス3℃～マイナス5℃）、日が差すことさえありました。

実は、私自身、27年間の通産省（経済産業省）在職中、旧ソ連時代を含めロシアとのお付き合いはほとんどありませんでした。十数年前、APEC（アジア太平洋協力会議）の高級事務レベル会合などで、ロシア政府の人々と一緒にいる事はあっても、ロシア政府の面々が、それこそ「借りて来た猫」みたいに、会議場の隅っこで小さくなっていたのを覚えています。それこそ、今では信じられない光景ですが。

さて私は、3年ほど前から秋田市の国際教養大学に奉職して以来、秋田県とも交流のあるロシア沿海州・ウラジオストク市郊外の極東連邦大学（Far Eastern Federal University; FEFU）において、集中講義を行うなど、ロシアの各大学との交流に携わってきました。今回も、大学事務局や同僚の教官達から「モスクワにある本学の提携校が主催する面白そうなプログラムです。先方は、ロシアの名門大学。まさに梅原先生の出番です。それに真冬のモスクワを体験する良い機会ですよ。」などとおだてられた私は、早速、持ち前の「腰の軽さ」を発揮、張り切ってモスクワに乗り込みました。

今回の「ウィンタースクール」に参加したのは、同大学のロシア人学生約40名に加えて、中国、韓国、日本、エジプト等から参加の学生を含め、合計約80名。私は、外国から参加した唯一の教授だったこともあり、私が担当した3回の講義は、事実上、10日間のプログラム全体の中で「特別講演」といった位置付けになっていました。

ロシア人学生達の反応は、極めて好意的かつ friendly でした。1回目の講義では、学生全員に、愛犬家のプーチン大統領が、雪の中で（佐竹敬久・秋田県知事からプーチン大統領に贈呈した）秋田犬たちと戯れている写真や、ソチ・オリンピックの際の日露首脳会談開始前、プーチン大統領がその秋田犬を連れて、玄関のところで安倍総理を迎えた時の写真、愛猫家の佐竹知事が（ロシア側から返礼として贈られた）「シベリア猫」の前で愛好を崩している写真を配布しましたが、ロシア人学生諸君に大いに受

けました。私が「本当は、大統領からのお返しの品は、猫なんかじゃなくて、北方四島のうち一つでも返してくれるのかしら？と期待していたんだけどねー。」などと、今一つ冴えないジョークを放つと、ロシア人学生達は、「アハハ」と笑ったり、ニコニコしながら、実に大らかな反応。悔しいけれども、この問題については、先方に圧倒的に「余裕」があります。

中国人学生達（全部で18名）は、皆いかにも良家の子女といった、品の良さそうなエリートの子若者ばかり。1回目の講義のメインテーマが「アベノミクス」という、やや政治的な要素も含んでいること、現下の日中関係の現状もあることから、私の講義の内容についても、必要十分な「配慮」をしました。1回目の講義では、第二次安倍政権ならびに安倍晋三首相に関する基礎知識、日露首脳会談をはじめとする安倍首相の首脳外交、安倍政権の経済財政政策の基本的考え方、具体的内容（異次元の金融緩和、機動的財政政策、成長戦略）、日本経済に対する効果とその評価、問題点、今後の課題等につき概説しました。直接的には「中国の海洋進出」「尖閣諸島」とか「ウイグル」「チベット」の人権抑圧、「天安門事件」といったイシューを持ち出さなかったわけです。実際、その時間ありませんでした。

但し、講義の中では、ハッキリと「私たちは『自由』『民主主義』『人権の尊重』『法の支配』といった『普遍的価値』を共有することは可能であり、またそうすべきである。しかしながら異なる国同士が『歴史認識を共有』することなど出来ないし、その必要もない。」と論じるなど、チクリチクリ(?)とはやりました。

3回目の講義は、ASEANがメインテーマだったので、当然「南シナ海」の問題に触れました。それでも、次に述べる韓国人学生のようなエキセントリックな反応は全くなし。修了式では、小職を含め3人の講師が分担して、一人一人修了証書を渡したのですが、中国人学生たちと一人一人、ツーショットで記念写真を撮った際も、皆、本当に素直に喜んでいました。

まあ、彼らの意識としても「大国の余裕」というものが出てきているのかも知れません。いずれ、こういう中国のインテリの優れた若者達が、本当の意味で『目覚める日』が来て欲しいと思いました。

他方、韓国人学生達（約10数名）の扱いが実に大変で、主催者のロシア側も非常に苦労していました。第1回の講義の冒頭、まずは、英語、中国語、韓国語で簡単な自己紹介したのですが、白板に小職の名前をハングルでスラスラと書いたりして大いに愛嬌を振りまいたところまではまずは順調です。しかし、韓国人学生は、どうやら、講義の途中にコピーを配布した「逆さ日本地図」が気に入らなかったようです。この地図のオリジナルは、富山県庁作成のもの。当然ながら、北方四島も尖閣諸島も竹島も日本の領土として表記してあります。（但し、私からは、口頭では「竹島問題」について一切言及せず。）また、講義における前述の私の発言とりわけ「異なる国の国民が歴史を共有することは、決して出来ないしあり得ない。」という部分にもカチンと来たのかもしれない。（因みに「慰安婦」問題については一切言及せず。）

1回目の授業の場では、何も起きませんでした。翌日、何と韓国人学生全員が、私の2回目の講義を欠席。事実上の「授業ボイコット」です。あまりの大人気のなさに、ロシア側（＝主催者）も非常に驚き、半ば呆れていました。

私は、ロシア人スタッフの人たちに、“very impolite and very childish!” と評しましたが、ロシア側スタッフも皆同意。実際、小職に対してもですが、主催者に対して失礼千万な行動です。いやはや、もはや付ける薬はなし。結局、ロシア側スタッフの懸命の説得により、韓国人学生達は、3回目（最終回）の授業には皆出席しました。詳しい状況はわかりませんが、知ろうとも思いませんが、一種の「集団心理」も働いたのでしょう。授業終了後、韓国人学生が集まり、例えば、何人かが「ケシカラン日本人教授だ！梅原教授の授業は全員でボイコットすべし！」と叫んだら、全員がそうせざる得ない雰囲気

になったのかも知れません。もはや「末期的症状」と言わざるを得ません。

その後、プログラム後半のモスクワ市郊外「サナトリウム」での合宿の際、食堂などで、ぎこちなく挨拶をしてくる韓国人学生が何人かいたのには苦笑させられました。

日本から参加した学生10名の中には、(私に面と向かっては言いませんが)韓国人学生に対して理解を示す雰囲気が生じていたようです。何人かの学生には「自分も30年前の米国留学で、沢山の韓国の友人が出来たし、諸君らも、今回のウィンタースクールを機会に彼等と大いに友人関係を作ったら良いが、相手の主張している非合理的な内容に、安易な「迎合」だけは絶対しないようにね。」とアドバイスしました。

因みに、東大文学部でポーランド文学専攻の、非常に真面目で優秀そうな女子学生(4年生)が居たので、一応、大学の後輩ということもあり、色々話してみたら、何とこの4月に朝日新聞社に記者として入社するとの事。「慰安婦問題」「朝日新聞誤報問題」について朝日新聞社の立場を、真剣な表情で一生涯懸命擁護するので、「とにかく、まずは、西岡力著『よくわかる慰安婦問題』(草思社)を読んでみてごらん。」と読書指導もしました。改めて、日教組・戦後教育、マスコミ報道の弊害の根深さを痛感したところでした。

さて、全てのプログラム終了後、本ウィンタースクールの実質的中心メンバーの一人である、アンドレイ・フェシュン(Andrey G. Fesyun)東洋学科准教授を訪ねました。フェシュン准教授は、57、8歳。以前、NHKモスクワ支局、ノボースチ通信東京支局等に勤務。日本語はほぼ完璧です。(同准教授は「リヒャルト・ゾルゲ事件」の専門家でもあり、最近では、月刊誌「WiLL」昨年12月号に、名越健郎拓殖大学教授(元時事通信社モスクワ支局長)とのゾルゲ事件についての共著論文が掲載。)

フェシュン准教授が語るには、「実は主催者側として、日本・中国・韓国からそれぞれ教授クラスを招き、ロシア側も参加して、様々の“controversial issue”を含め、活発な議論を行うセッションを企図していた。ところが、中国、韓国にも教授クラスの参加を呼び掛けたものの、中・韓からの参加は結局実現しなかった。」との事。なるほど、前述の通り、日・中・韓のうち教授クラスが参加したのは日本(=私)のみでした。主催者としては、やや当てが外れた格好だったようです。さらに、私の2回目の授業を韓国人学生が「ボイコット」した「事件」の後、主催者側として、日本、中国、韓国(助教ないし講師クラスの若い先生が、引率者として一人参加。因みに修了式の際、隣席に座っていたので、こちらから声をかけたものの、実につっけんどんな反応)、の間での「討論会」を行うことを、急遽提案したが、(前述の)韓国の若い先生に断られたとの話がありました。先方は、あるいは、私の講義(=プレゼンス)を見て「相手が悪い」と思ったのでしょうか。その結果、韓国の学生諸君にとっては、余計にフラストレーションが溜まり、エキセントリックな行動に走ってしまった、という側面があるのかも知れません。やれやれ、それにしても、「放っておくしかない」というのが私の感想ですが、「油断も隙もない」とはこの事です。



ソチ五輪時の安倍首相とプーチン大統領

ロシア側は、次回(2016年)の「ウィンタースクール」では、今度こそ、是非、日本・中国・韓国からそれぞれ教授クラスを招きたい、日本からは梅原先生を再度お招きしたいとの意向でした。念のため、私から「ホントに私でも良いんですか?真正面から論争になったら、こっちは本気でやりますから、主催者はもっと大変ですよ。」と冗談めかして尋ねたら、さすがは大国ロシアの貫録(?),「勿論、

梅原先生が来て下さい！」との返答でした。どうやら私は主催者側の御眼鏡にかなったようです。

いずれにせよ、今回のモスクワ滞在や、昨年10月の極東連邦大学への出張を通じて、日本として、21世紀の前半、中国と対峙していくためにも、ロシアという大国と、うまく付き合っ（連携して）行かなければ、という事を改めて痛感しました。

以上、私にとって初めての「花のモスクワ」訪問顛末記、皆様の御感想はいかがでしょうか。

(注) (うめはら かつひこ 国際教養大学東アジア調査研究センター教授 (財) 海外貿易開発協会 (JODC) アジア太平洋地域代表兼バンコク事務所長、駐米公使、経済産業省通商交渉官等を歴任。平成17年～平成21年宮城県仙台市長)

世界の IT 事情

『インドの携帯電話市場：まだまだ成長の余地が高いスマートフォンとコミュニケーションの中心となったメッセージングアプリ』

佐情報通信総合研究所副主任研究員 佐藤 仁

インドの携帯電話加入者数は、2014年6月時点で9億を超えている。しかしインドでは加入者数の90%以上がプリペイドであることから、1人で複数枚のSIMカードを購入することも可能である。つまり携帯電話加入者数が9億を超えているからといって、9億人が携帯電話を所有しているというわけではない。携帯電話事業者間での競争も非常に激しい。

インドの主要キャリアの加入者数、プリペイド比率、ARPU

キャリア名	加入者数	プリペイド比率	ARPU
Airtel	約1億8,830万	95.8%	3.7ドル
Vodafone	約1億5,270万	94%	3.6ドル
Reliance	約1億2,320万	97%	2.4ドル
Idea	約1億2,150万	96.1%	3.2ドル

(公開情報を元に作成)

本稿ではインド市場におけるスマートフォンとメッセージングアプリの観点から見ていきたい。

■インドの携帯電話出荷のうちスマートフォンはまだ30%

IDCインドは2014年11月26日、2014年第3四半期(7月～9月)のインドにおける携帯電話出荷台数を発表した。それによると、同時期にインドで販売された携帯電話全体で7,250万台だった。そのうちスマートフォンは2,330万台、フィーチャーフォンが4,920万台である。インドではスマートフォンの成長も著しいが、携帯電話出荷のうちまた約70%がフィーチャーフォンである。

インドでの携帯電話出荷のうちスマートフォン、フィーチャーフォンの比率

販売シェア	フィーチャーフォン	スマートフォン
2013年Q3	81%	19%
2013年Q4	78%	22%
2014年Q1	72%	28%
2014年Q2	71%	29%
2014年Q3	68%	32%

(出典：IDC インドを元に作成)

現在、インドにおいて販売されている携帯電話端末のうち70%がフィーチャーフォンなのは、端末価格が安いからである。スマートフォンの低価格化が進むことによってますますスマートフォンの割合は拡大していくことであろう。

特にインドではMicromax、Lava、Karbonnといったインドの地場メーカーの台頭が著しい。特にローエンド端末の多くは地場メーカーから提供されている。Karbonnが出荷しているスマートフォンのうち85%以上は100ドル以下の端末である。100ドル以下のスマートフォンもインド市場では数多く投入されている。

2014年9月にはGoogleが新興国向けのOS「Android One」を発表し、インドで3端末が106ドルで販売開始された。また「Firefox OS」を搭載したスマートフォンは30ドル台で販売されている。

人口13億人のインド市場には、インドの地場メーカーだけでなく、インド進出を目指して中国やアジアのメーカーも進出を計画していたり、既に進出している。今後もインド市場においてはさらに激しい価格競争が展開されることが予想される。

2014年第3四半期のインドにおける携帯電話出荷台数の比率

	2014年第3四半期 出荷台数	四半期比	前年同期比
スマートフォン	2,330万台	27%	82%
フィーチャーフォン	4,920万台	10%	▲9%
合計	7,250万台	15%	9%

(出典：IDC
インドを元に作成)

メーカー別に見ていくと以下の通りである。

2014年第3四半期のインドにおける
スマートフォン出荷メーカー別シェア

	メーカー	シェア
1	サムスン	24%
2	Micromax	20%
3	Lava	8%
4	Karbonn	8%
5	モトローラ	5%
	その他	36%
	合計	100%

(出典：IDC インドを元に作成)

2014年第3四半期のインドにおける携帯電話
(スマートフォン+フィーチャーフォン) 出荷メーカー別シェア

	メーカー	シェア
1	サムスン	16%
2	Micromax	14%
3	ノキア	11%
4	Lava	10%
5	Karbonn	8%
	その他	41%
	合計	100%

(出典：IDC インドを元に作成)



(公衆電話がまだある。
このキオスクでも SIM を扱っている)



(Vodafone の看板だが、
それ以外の SIM も扱っている)



(SIM 販売、チャージを行っている
キオスクは街中にある)

■Google も狙っているインドのスマートフォン市場

2014年9月15日、Googleがインドで「Android One」スマートフォンを6,399ルピー（105ドル）で販売することを発表した。インドの地場メーカーMicromax、Karbonn、Spiceから販売されている。また、インド最大の通信事業者Airtelと提携して、利用者はAirtelのSIMを購入し「Android One」を利用すると、ソフトウェアアップデート利用限定のポケット使用料6ヵ月間無料、特定のGoogle Play上のアプリのダウンロードのポケット無料（月200MBまで）がついている。

フィーチャーフォンではGoogleにとってはほとんどビジネス（収益）にならない。GoogleはAndroidをスマートフォンのOSとして無償でメーカーに提供して、Android端末を普及させることで、そのスマートフォンを利用している利用者がGoogle検索、YouTubeでの動画閲覧などGoogleのサービスを利用してもらうことによって、そこから得られる情報を元に広告を配信していくビジネスモデルである。Googleにとって新興国のユーザー基盤は重要な収入源である。

Googleは今までも新興国市場向けにはGmailやGoogle検索が無料で、リンク先から有料になるサービス「Free Zone」や、ネットワーク普及率が低い地域において安価に構築する手段として気球を活用する「Project Loon」などに取り組んできた。

一方で、インドのIntex Technologiesは2014年9月、「Firefox OS」を搭載したスマートフォン「Cloud Fx」を1,999ルピー（約33ドル）で販売開始することを発表した。1996年に設立されたIntex Technologiesは、携帯電話の他にデジタル家電などの開発も行っている。中国とインドにR&Dセンターがあり、テレビショッピングやネットショッピングでも商品を販売している。

Intex Technologies では今回販売開始した「Firefox OS」のスマートフォン以外にも、15,000 ルピー（約 255 ドル）以下のミドルエンド端末から、5,000 ルピー（約 85 ドル） くらいのローエンドのスマートフォン端末を多数販売している。今回の 1,999 ルピー（約 33 ドル）はインド市場全体を見ても、かなり低価格なスマートフォンである。もちろんフィーチャーフォンも販売している。フィーチャーフォンの価格帯は 970 ルピー（約 17 ドル） から 2,500 ルピー（約 42 ドル）で、インドの庶民にとっても非常に購入しやすい価格帯で多数のプロダクトを揃えている。

また、2014 年 8 月 29 日からはインドの Spice Mobility は「Firefox OS」搭載のスマートフォン「Spice Fire One Mi-FX 1」を 2,299 ルピー（約 38 ドル）で販売開始している。インドのスマートフォン市場ではメーカーによる低価格端末競争が始まっている。

インドでは携帯電話の出荷に占める 70%がまだフィーチャーフォンである。それはフィーチャーフォンの方が遥かに安いからである。インドではスマートフォンは中古でも安くて 80 ドルくらいからだが、フィーチャーフォンは新品でも 15 ドルくらいからある。さらにフィーチャーフォンは中古品も大量に流通している。

今回、Intex Technologies が 33 ドルでスマートフォンを市場に投入してきた。新品で 33 ドルのスマートフォンはインドでもかなり安いプロダクトである。「Firefox OS」を提供する Mozilla は 2014 年 2 月に 25 ドルのスマートフォンを実現することを明らかにしている。そのような市場では Google の「Android One」も 105 ドルだから、高価なスマートフォンになりかねない。

これからもスマートフォンはますます低廉化していくだろう。それによって、インドや途上国での携帯電話に占めるスマートフォンの比率は急激に拡大していく。結局のところ、フィーチャーフォンの方がスマートフォンよりも売れているのは、端末の価格である。かつて安いスマートフォンは電池の持ちが悪いなど機能での見劣りしていたが、最近ではだいぶ改善されてきた。

インドには Micromax、Lava、Karbonn など多数の地場メーカーが存在しており、大都市だけでなく地方でも販売しており、知名度も高い。彼らもすぐに Intex Technologies にキャッチアップして廉価なスマートフォンを大量に市場に投入してくるだろう。今までフィーチャーフォンしか購入できなかった層がスマートフォンを所有することによって、新たなアプリやサービスを利用する機会も増加し、新たな世界に触れることになる。端末の低廉化はインドをはじめとした途上国の人々の生活を大きく変える可能性を持っている。

(参考) インドの平均基本給月額

農業従事者はさらに安い、彼らの多くも携帯電話を所有している。

	製造業・マネージャー	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー	製造業・作業員	製造業・エンジニア
平均基本給月額	1,034 ドル	520 ドル	1,274 ドル	188 ドル	450 ドル

(JETRO 発表資料を元に作成)

「Android One」を搭載したインドの地場
メーカーMicromax、Karbonn、Spiceの端末
(出典：Google)



「Firefox OS」を搭載したスマートフォン「Spice
Fire One Mi-FX 1」1,999ルピー（約33ドル）
(出典：Snapdeal)



■インドでコミュニケーションのとなったメッセージングアプリ

2014年11月27日、GlobalWebIndex (GWI)がインドでのメッセージングアプリの調査を公表したことを、「The Economics Times (インド)」が報じた。インドで利用されているメッセージングアプリのうち52%がFacebook傘下の「WhatsApp」を利用しており、2013年と比較して334%増加したことがわかった。

以下がインドでのメッセージングアプリの利用状況である。
インドで利用されているメッセージングアプリ

	メッセージングアプリ	利用者の割合	前年比
1	WhatsApp	52%	334%増
2	Facebook messenger	42%	192%増
3	Skype	37%	190%増
4	WeChat	26%	2356%増
5	Viber	18%	NA
6	LINE	12%	NA

(GlobalWebIndex 発表 2014年11月を元に作成)

Facebook傘下の「WhatsApp」が半数以上のインド人が利用していることがわかった。また、中国のメッセージングアプリ「WeChat」の台頭が著しい。GlobalWebIndexによると、世界でインターネットを利用している人のうち23%が「WeChat」を利用しており、アジア太平洋地域では39%が利用しているとのことである。さらにインドでの「WeChat」利用者のうち64%がモバイルで買い物をしたことがある。また68%はいつもモバイルで写真をアップしており、58%が無料通話を利用していることがわかった。

インドでは2014年第3四半期でインターネットにアクセスした人のうち83%がモバイルからである。またインターネットにアクセスできる人のうち79%はスマートフォンを所有している。

そして、現在、世界のインターネット利用者のうち40%がメッセージングアプリを利用し、アジア太平洋地域のインターネット利用者のうち46%はメッセージングアプリを利用している。

メッセージングアプリは利用者が増加すればするほど、それに伴って利用者が増加する。友達や知人、会社の同僚などとのコミュニケーションのプラットフォームが従来のSMS（ショートメッセージ）からメッセージングアプリに移行してきている。またインドだけでなく世界中でスマートフォンが普及していることによって、メッセージングアプリ利用はこれからも増加することは間違いないだろう。

メッセージングアプリは基本的に無料でメッセージ、通話ができることが「ウリ」である。Facebook傘下に入った「WhatsApp」も赤字であることが先日判明した。多くのメッセージングアプリは無料で提供して、そこに集まった人にゲームやスタンプなどを販売することによって収益を上げていこうとしている。メッセージングアプリは世界中で拡大し、コミュニケーション・プラットフォームの中心にはなったが、彼ら自身がどのように収益を上げていくか、その戦略が明確で、それに沿ったキャンペーンやマーケティングを行わないとただ利用者に無料で使われているだけになってしまう。

さらに、インド市場に注力したいGoogleもインドでメッセージングアプリの開発を行っており、2015年にリリースを目指していると2014年10月3日付のインド「Economic Times」が報じている。Googleは正式にコメントをしていない。Googleはインド市場に注力している。2014年9月にはインドで「Android One」を搭載したスマートフォンをインドで販売することを発表した。1台105ドルの端末でインドの地場メーカーMicromax、Karbonn、Spiceから販売されている。インドでは携帯電話販売出荷に占めるスマートフォンの割合は30%程度であるが、スマートフォンの低価格化に伴って今後は大幅に出荷が想定される。インドではすでに30ドル台のスマートフォンも登場しており、Googleが105ドルで投入したスマートフォンもインドでは高い方である（参考：Googleも105ドルスマホ投入：低廉化するスマートフォンが変えるインドの携帯電話市場）。インドで30ドル台のスマートフォンを提供してきたのはAndroidではなく、「Firefox OS」である。現在、世界のスマートフォン市場で90%のシェアを誇るAndroidも新興国市場でもシェアが取れるかどうかは、まだわからない。

Googleはかつて世界最大のメッセージングアプリでインドでも大人気の「WhatsApp」を買収しようとしていたことがあるが、最終的に「WhatsApp」はFacebookに190億ドルで買収された。Googleは世界中の多くの情報を収集することによって、広告を配信していくことをビジネスモデルとしており、そのためにAndroid OSも無料で提供し、Google検索、Gメール、YouTubeなどGoogleが提供するサービスを利用してもらうことによって、そこから多くの情報を収集していきたい。

日本では「LINE」が有名なメッセージングアプリは、現在先進国だけでなく、インドでも普及してきた。世界中でコミュニケーションのプラットフォームとして成長してきた。メッセージングアプリではあらゆる情報がそこでは流通されている。Googleとしてもメッセージングアプリは押さえておきたい事業であろう。

インドでは「WhatsApp」や地場のメッセージングアプリ「Hike」の人気の高い。1人で複数のメッセ

ンジャーアプリをダウンロードして利用している。利用できる機能は、どのメッセージングアプリでもほぼ同じである。非常に競争が激しいサービスであるが、後継であるからといって不利であることもない。またジャイアント企業が参入したからと言って優位ということもない。

メッセージングアプリは1か国だけで提供するものではなく、世界中で提供できるサービスである。今回の報道はGoogle がインドで提供することだが、リリースされたら、もちろん世界中で提供されるであろう。Google はメッセージングアプリ市場に進出してくるだろうか、そしてGoogle が進出してくることによってメッセージングアプリ市場はどう変わるだろうか。



(インターネットカフェでSIM販売、チャージも行っている)



(中古端末店舗、今でも NOKIA の看板が出ている)



(キャリアショップはあまりない)

『「電友会ボランティア活動団体賞」の受賞』を拝読して

宮城県仙台市 大内忠康

1. 受賞を機に、更に着実な前進を

今般の「電友会本部ボランティア活動団体賞」の受賞、誠におめでとうございます。

受賞しての石井顧問、加藤事務局長の感想、報告を拝読させていただきました。

貴会発足の切っ掛け、活動への思い、主な経過等について、初めて知ることができました。

特に石井顧問がこれまでを振り返り、勇退後の風穴があいた精神状態を塞ぐために、「今までやったことがないものにチャレンジ」しようと、「自ら JICA のシニア海外ボランティアに応募」し、「タイで活動を実践」されたとのこと。

現職時代に会社のトップを務めていた方が、それまで海外勤務が未経験としたらなお更のこと、勇退後に敢えて「海外シニアボランティア」に飛び込んで活動されたということは、なかなか出来ることではなく、その勇氣と行動に感服したのは小生だけではないと思います。

また、タイでのボランティア活動の体験に基いて、帰国後このボランティア会活動発足の切っ掛けとなった途上国の現状と課題等を挙げ、更にその際の問題意識についても整理されている。

その中で、①我国のみならず、相手途上国の真の国益を考え、中長期的な支援に結び付けられないか、②我国の高齢化社会のシニア世代の生き甲斐につながる仕事を途上国支援の中に見出し生かさないか、の2点は、貴ボランティア会活動発足の原点になっていると思われ、またこれから目指す中長期的な取り組みの目標ではないかと受けとめています。

表彰式の挨拶で三浦 NTT 会長が、今やグループ約 24 万人のうち外国人が約 7 万人に及んでいる旨、紹介されたそうで、ICT 分野の事業内容と相俟って社員構成でもかなりグローバル化が進んでいるようである。

このような環境下では国際的な人的交流も促進され、出身国内の ICT 分野などの実情等の相互情報交換や理解も自然と深まっていくと思われる。こうした時代に従事したグループ社員の中にはリタイアしシニア世代を迎えた際に、石井氏が指摘された 2 点の側面に沿う形で海外でのシニアボランティア活動にチャレンジしたいと希望する方々も徐々に増えてくるのではと予想される。

一方、国内では各種団体に加えて企業でも、地域等で植林活動、子供スポーツ支援・文化活動や被災地支援活動など事業内容に関連して支援し易い意義ある分野での「社会貢献活動」も行われてきている。今やグローバル化時代、ICT 事業を担う NTT グループならではの社会貢献活動もグローバルにそろそろ一歩踏み出す時期ではないかと思われる。ICT 分野での経験豊かなシニア世代でその意欲のある人材と技能を、途上国へのボランティア活動支援に活かしていく国際（社会）貢献活動の考え方・環境づくりなどについて、NTT グループと提言を含め意見交換されてみてはと思われ。

ステークホルダーからも受け入れられる活動になるのではないかとと思われます。

勿論、法・制度上の側面、関係方面との調整に加え、枠組み作り等にあたっては、課題も想定されるが、工夫すればクリアできるのではと思われる（例えば、派遣者セキュリティの補償及び施策の実現性等を考慮すれば、自前よりも、JICA の傘下のもとで連携しながら、徐々に一定の派遣数を特別枠としてその派遣者経費の一部を負担する形態での認定へのアプローチは考えられないか、など）。

以上、石井氏の「思い抱いている事などについて寄稿するなり・・・」に甘えて、門外漢の立場をわきまえずに勝手に、貴会のファンとして拝読して巡ってきている思いを述べさせていただいた。

貴会が今般、鈴木電友会本部会長から ICT 海外ボランティア活動の貢献で表彰された意義は時代にふさわしく、貴会の今後の活動への激励と受け止めて新たなステップへの契機に繋がればと密かに期待しているところです。

貴会の益々のご発展を祈念致しております。

2. 国際貢献で個人受賞がもうひとつ

国際貢献で朗報がもうひとつ。貴会の報道部長担当の村上氏である。昨年10月に通信同窓会から、リタイアした後に3カ国5年間にわたり JICA シニアボランティア活動で貢献した功績が讃えられて「大河内賞」を受賞した。4つの表彰ジャンルがあり、「国際貢献」では初めての受賞とのこと。昨年末の東北の同期生の忘年会で祝杯を挙げたところである。

本人は編集後記で私事と遠慮して簡単に触れているだけでしたので、友人として少し紹介させて頂きたい。

彼が海外に夢を抱いたのは、小学生の時、学校の図書館で読んだ「ジョン万次郎漂流記」とのこと。

国立仙台電波高校を卒業して1960年電電に入社、勤務の傍ら国立大学に通い卒業。その後社内での大学部を経て配属後、海外勤務を継続して希望して約20年経過した頃、民営化を機に人との出会いにも恵まれ転機が、40代半ばでようやく NTT インターナショナル勤務に。そこでタイ国電気通信マスタープラン調査に5年余参画した後、タイ国電話通信会社に2年間、初めての海外勤務を経験。

NTT 退職後には、一時中断を経てタイでの経験を活かして、2003年から JICA シニア海外ボランティアとして、カンボジアでは基幹光通信網建設に係る伝送無線技術指導等で2年、トンガでは通信設備メンテナンス指導等で2年、その後アンゴラで1年と、3カ国5年間に亘って国際支援活動で貢献している。

赴任先では各々の国情に加え、歴史・文化・慣習等も異なり、慣れるまでご苦勞もあつたと思われるが、気さくな人柄と持ち前の行動力、東北人の粘り強さで日頃から地道に現地の慣習・催事等に積極的に参加してとけ込み、コミュニケーションを図ったようである。また仕事ではミーティングや共同作業を通じたOJT等により人材育成に努め信頼関係も築かれていったようである。

こうした活動を通じて果たした各国との友好親善での貢献も大きいと思われる。

2010年に海外でのボランティア活動から退いた後においても、宮城県青年海外協力会にシニアボランティアOBとして加入し、各種の報告会に参加し交流する等、幅広く活動を継続している。

また、2009年にはホームページ「村上勝臣海外生活アラカルト」(これで検索可)を開設して海外生活の体験を公開している。ご参照をお勧めしたい。数年前から村上氏を含む数人で、月に1度、その時々のお話などを酒のつまみにしながら居酒屋で親睦を深めている。今も毎月のように上京して貴会の行事等にいわゆる手弁当で参加しているようで、身体が続くまで取り組んでいきたいと相変わらず前向きである。



標記談話会は去る1月30日（金）、情報通信エンジニアリング協会会議室において開催され、27名の参加がありました。

講師は松本文朗氏で、演題は「電電公社クエイトコンサルティング業務の意義」でした。講演は講師が1970年から4年間、将に電電公社海外進出の草分けとして標記業務に従事された実体験を中心に紹介されたものです。講師は多くの貴重な資料を準備され、参加者に配布されました。

このプロジェクトは技術協力とは異なり、双務（役務・報酬）契約に基づくものです。そして、商売に長けたいわゆるアラブ人相手で、わが国とは法律・自然環境・人的環境・商習慣等が大きく異なる環境の中で、技術移転の要素もあり、多くの困難に遭遇しながら、所員一同と現地採用のイラク・インド人建設技術スタッフと熱砂の地で、厳しい契約条件の中、一致団結して乗り越えてプロジェクトを完成させた苦難の道のりについて、生々しい挿話交えて紹介されました。

これに加えて、当日参加されました沖塩荘一郎氏より1次プロジェクトについて、また田中秀穂氏より2次プロジェクトについてお話をいただきました。

このプロジェクトには電電公社・NTTから長期派遣者（1年以上）として68名が派遣されました（その他ITU・JICA専門家等10名）。これらの方々は多くの苦労を糧に海外人材として成長され、その後海外での技術協力やプロジェクトの指導者として活躍されました。なお栗山正雄氏は、この講話についての感想をFacebookで広く発信しておられます。



◆ 第14 海外情報懇談会開催のお知らせ

事務局

ICT 海外ボランティア会
協賛情報通信国際交流会

第14回海外情報談話会を以下により開催いたします。

参加をお待ちいたしております。

日 時：平成27年3月13日（金） 午後3時～5時

場 所：JTEC(海外通信・放送コンサルティング協力

(五反田駅下車徒歩15分、道順は同協力のホームページをご覧ください)

今回の場所は、情報通信エンジニアリング協会ではありません。

話 題：「富士通の情報通信関連新技術と海外展開について」

講 師：富士通株式会社 エクゼクティブフェロー

川 一彦氏

概 要：情報通信技術の進展に伴い、あらゆるものがつながっていく新たな世界が出現しつつあります。

そこでは、人間が様々なICTテクノロジーと情報を自由に使いこなすことができるようになり、その結果、人間の創造力が新たな価値や社会モデルを生み出すようになるでしょう。

富士通は、このような社会を「Human Centric Intelligent Society」と名付け、その実現に向けて様々な活動を行っています。

本講演では、上述のような富士通の取組みとともに、特にネットワークインフラに焦点を当て、その最新技術と海外展開について紹介します。

参 加：入場無料 お気軽にどうぞ！（会員制ではありません）

参加ご希望の方は、事務局 加藤隆 info@ictov.jp までご一報下さい。

会報お読みの方々へのお願い

本会の拡充と共に、会報の充実も計ろうといたしております。

それで会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず、本会運営に当たっても大きな方向付けに役立ちます。どうぞ遠慮なくお送りいただきますようお願い申し上げます。

送付先は、編集担当 加藤 隆(kato2415@jasmine.ocn.ne.jp)、または

村上勝臣(katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp)までお寄せ下さい。

編集後記

・

(以上 加藤)

- ・石井さんの「真藤語録」分社化に焦点をあてた話題でした。分社化に対する責任者としての行動と、託したものへの真藤さんの配慮は、参考になりました。合理化のための分社化、統合は何時の時代も企業が実施してきましたが、今後も参考になるのではと思います。

- ・田上さんの「海外グラフィティ」は「フェルメール光の王国展2015」と彼の紹介でした。3月11日まで日本橋で開催されています。私は観に行けそうもないので、田上さんの解説を読みながら、ウェブで鑑賞した次第です。ありがとうございました。
- ・BHS 佐藤会長に東日本大震災の復旧に対するBHSの支援活動について、寄稿して頂きました。被災地域の住民として御礼申し上げます。一部の方々は知っていると思いますが、本会報で広く活躍が伝わることを期待しています。
- ・「会報読者のご意見」で大内忠康さんの寄稿を載せて貰いました。私の事も触れていたもので、「こそばゆい」感じがします。これも激励として受け取り励みにしたいと思います。

(以上 村上)

総編集長：ICT海外ボランティア会 事務局長 加藤 隆
編集長：ICT海外ボランティア会 報道部長 村上勝臣
発行：ICT海外ボランティア会 (メール：info@ictov.jp)